

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和54年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日

自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月30日提出

会 社 名 高 崎 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 TAKASAKI PAPER Mfg. Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役 長 本 相 雅 司



本店の所在地の場所 群馬県高崎市江木町337番地 電話番号 高崎(22) 3361

連絡者 総務部長 花 形 正 美

もよりの連絡場所 埼玉県草加市弁天町482番地 電話番号 草加(31) 6111

本社事務所

連絡者 経理部長 武 井 良 夫

監 査 報 告 書

高崎製紙株式会社

取締役社長 小 柏 雅 司 殿

昭和54年7月19日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 吉



関与社員 公認会計士 関 悦 久



東京都港区南青山1丁目1番1号
新青山ビルディング西館20階
電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高崎製紙株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に関する事項に記載のとおり、機械装置の一部について減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第126期(昭和53年3月31日現在)			第127期(昭和54年3月31日現在)		
	金 額		構成比%	金 額		構成比%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		9,178,164			6,320,550	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		3,694,983			3,521,109	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2		665,947			541,959	
4. た な 卸 資 産		2,502,245			2,229,054	
5. 非連結子会社及び関連会社 前 渡 金		839,510			299,599	
6. 前 払 費 用		459,312			488,565	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		4,769,763			158,000	
8. 未 収 収 益		135,752			371,353	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 収 益		504,372			75,869	
10. そ の 他 の 流 動 資 産		180,913			52,069	
11. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		30,533			7,107	
12. 貸 倒 引 当 金		Δ 330,278			Δ 121,100	
流 動 資 産 合 計		22,631,216	52.5 %		13,944,134	39.6 %
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,970,683			5,212,849		
減 価 償 却 引 当 金	1,875,450	3,095,233		2,142,301	3,070,548	
2. 機 械 及 び 装 置	17,996,585			18,373,725		
減 価 償 却 引 当 金	10,172,322	7,824,263		10,994,758	7,378,967	
3. 土 地		2,151,407			2,310,631	
4. 建 設 仮 勘 定		101,843			75,781	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	598,778			932,494		
減 価 償 却 引 当 金	426,623	172,155		690,144	242,350	
有 形 固 定 資 産 合 計		13,344,901	30.9 %		13,078,277	37.1 %
(2) 無 形 固 定 資 産		28,693	0.1 %		41,088	0.1 %

(単位：千円)

科 目	第126期(昭和53年3月31日現在)			第127期(昭和54年3月31日現在)		
	金	額	構成比%	金	額	構成比%
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		968,576			752,236	
2. 非連結子会社及び関連会社株 式		2,044,043			1,961,090	
3. 長期貸付金		159,515			117,606	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,929,321			11,330,861	
5. 非連結子会社及び関連会社長期受取手形		302,390			50,000	
6. 長期前払費用		152,054			85,619	
7. その他の投資その他の資産		1,230,526			185,934	
8. 非連結子会社及び関連会社その他の投資その他の資産		350,857			171,960	
9. 貸倒引当金		Δ 25,467			Δ 6,462,200	
投資その他の資産合計		7,111,815	16.5 %		8,193,106	23.2 %
固定資産合計		20,485,409	47.5 %		21,312,471	60.4 %
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費		1,099	0.0 %		535	0.0 %
繰延資産合計		1,099	0.0 %		535	0.0 %
Ⅳ 連結調整勘定		3,400	0.0 %		2,550	0.0 %
資 産 合 計		<u>43,121,124</u>	100 %		<u>35,259,690</u>	100 %
負 債 の 部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,900,621			5,520,013	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金※3		3,768,105			1,648,822	
3. 短期借入金		16,011,385			25,372,498	
4. 未払費用		1,018,513			677,142	
5. 非連結子会社及び関連会社未払費用		83,409			15,691	
6. 負債性引当金						
① 賞与引当金		202,680			142,011	
② 事業税等引当金		16,088			15,161	
7. 設備支払手形		1,177,645			1,046,449	
8. その他の流動負債		302,217			247,656	
9. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債		186,549			65,273	
流動負債合計		28,667,212	66.5 %		34,750,716	98.5 %

(単位：千円)

科 目	第126期 (昭和53年3月31日現在)			第127期 (昭和54年3月31日現在)		
	金 額		構成比%	金 額		構成比%
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 長 期 未 払 金		14,685			10,836	
2. 長 期 借 入 金		16,682,642			15,535,803	
3. 退 職 給 与 引 当 金		1,866,422			1,812,620	
4. 長 期 設 備 支 払 手 形		912,391			108,649	
固 定 負 債 合 計		19,476,140	45.2 %		17,467,908	49.5 %
Ⅲ 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金		163			467	
特 定 引 当 金 合 計		163	0.0 %		467	0.0 %
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		3,989	0.0 %		17,597	0.1 %
負 債 合 計		48,147,504	111.7 %		52,236,688	148.1 %
資 本 の 部						
Ⅰ 資 本 金		2,000,000			2,000,000	
Ⅱ 資 本 準 備 金		355,609			355,609	
Ⅲ 利 益 準 備 金		119,000			119,000	
計		2,474,609			2,474,609	
Ⅳ 欠 損 金		7,500,989			19,451,607	
資 本 合 計		Δ 5,026,380	Δ 11.7 %		Δ 16,976,998	Δ 48.1 %
負 債 資 本 合 計		<u>43,121,124</u>	100 %		<u>35,259,690</u>	100 %

(注) (第126期)

※1. この外割引手形 6,652,567千円がある。

※2. この外割引手形 641,082千円がある。

※3. この内設備支払手形等 938,686千円が含まれている。

(注) (第127期)

※1. この外割引手形 5,873,665千円がある。

※2. この外割引手形 129,590千円がある。

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 126 期 (昭和52年4月1日 昭和53年3月31日)			第 127 期 (昭和53年4月1日 昭和54年3月31日)		
	金 額	構成比%		金 額	構成比%	
I 売 上 高						
商品及び製品売上高		30,169,351	100 %		25,233,934	100 %
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価 ※ 1		27,555,916	91.3 %		23,727,683	94.0 %
売 上 総 利 益		2,613,435	8.7 %		1,506,251	6.0 %
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 ※ 2	2,049,715			1,597,341		
2. 一 般 管 理 費 ※ 3	1,656,231	3,705,946	12.3 %	1,346,199	2,943,540	11.7 %
営 業 損 失		1,092,511	3.6 %		1,437,289	5.7 %
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,088,187			382,611		
2. 雑 収 入	258,003	1,346,190	4.4 %	682,087	1,064,698	4.2 %
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,260,173			2,982,026		
2. 雑 損 失 ※ 4	637,104	3,897,277	12.9 %	475,948	3,457,974	13.7 %
経 常 損 失		3,643,598	12.1 %		3,830,565	15.2 %
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※ 5	59,247			88,895		
2. 投資有価証券売却益	12,411	71,658	0.2 %	130,706	219,601	0.9 %
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除売却損	31,945			19,866		
2. 特 別 退 職 金	70,388			1,426,785		
3. 貸倒引当金繰入額 ※ 6	—			6,234,400		
4. その他の特別損失	3,093	105,426	0.3 %	13,978	7,695,029	30.5 %
税金等調整前当期純損失		3,677,366	12.2 %		11,305,993	44.8 %
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額					300	0.0 %
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額		29	0.0 %		305	0.0 %
税金等調整前当期損失		3,677,395	12.2 %		11,305,998	44.8 %
法人税及び住民税額		22,481	0.1 %		16,405	0.1 %
法人税及び住民税追徴税額		25,230	0.1 %		—	—
少数株主損益		1,771	0.0 %		119	0.0 %
連結調整勘定当期償却額		850	0.0 %		850	0.0 %
当 期 損 失		<u>3,727,727</u>	12.4 %		<u>11,323,372</u>	44.9 %

(注) (第 126 期)

※ 1. のうち引当金繰入額は次の通りである。

1. 賞与引当金繰入額	160,652 千円
2. 退職給与引当金繰入額	240,409 "
3. 事業税等引当額	10,726 "

※ 2. のうち主要な費目は運搬費 1,982,327 千円である。

※ 3. のうち主要な費目は次の通りである。

1. 給料手当	808,695 千円
2. 減価償却費	19,201 "
3. 賞与引当金繰入額	42,028 "
4. 退職給与引当金繰入額	127,077 "
5. 事業税等引当額	5,361 "
6. 貸倒引当金繰入額	6,906 "

※ 4. のうち貸倒引当金繰入額が 138,121 千円ある。

※ 5. のうち非連結子会社に係るものが 55,293 千円ある。

(注) (第 127 期)

※ 1. のうち引当金繰入額は次の通りである。

1. 賞与引当金繰入額	111,696 千円
2. 退職給与引当金繰入額	175,579 "
3. 事業税等引当額	10,326 "

※ 2. のうち主要な費目は運搬費 1,554,734 千円である。

※ 3. のうち主要な費目は次の通りである。

1. 給料手当	579,796 千円
2. 減価償却費	22,505 "
3. 賞与引当金繰入額	25,815 "
4. 退職給与引当金繰入額	64,292 "
5. 事業税等引当額	6,511 "

※ 6. のうち非連結子会社に係るものが 2,450,000 千円ある。

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 126 期 (昭和52年4月1日 昭和53年3月31日)		第 127 期 (昭和53年4月1日 昭和54年3月31日)	
	金	額	金	額
I 欠 損 金 期 首 残 高		3,771,428		※1 8,127,318
II 欠 損 金 増 加 高				
1. 役 員 賞 与	1,834	1,834	917	917
III 当 期 損 失		3,727,727		11,323,372
IV 欠 損 金 期 末 残 高		※1 7,500,989		19,451,607

(注) ※ 1. 欠損金の前事業年度期末残高と当事業年度期首残高の差額（626,329千円）は、坂東運輸株式会社が当期より連結子会社になったことによるものである。

A 連結会計方針に関する記載事項

(第126期)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

次の2社が連結の範囲に含まれている。

高崎製紙コンテナ株式会社

高崎興産株式会社

② 非連結子会社

子会社のうち次の5社は連結の範囲に含まれていない。

坂東運輸株式会社

高崎化成株式会社

高崎製紙開発株式会社

三高カートン株式会社

株式会社 新井商店

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、いずれも会社間の消去計算を行なう前の連結総資産及び売上高の10%以下であり、夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(5社)及び関連会社(22社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は次に示す4社である。

高崎製紙林材株式会社

高崎産業株式会社

高崎バック株式会社

東北製紙株式会社

(第127期)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

次の3社が連結の範囲に含まれている。

高崎製紙コンテナ株式会社

高崎興産株式会社

坂東運輸株式会社

尚、坂東運輸株式会社は当年度より重要性が増したため連結の範囲に含めた。

② 非連結子会社

子会社のうち次の6社は連結の範囲に含まれていない。

高崎化成株式会社

高崎製紙開発株式会社

三高カートン株式会社

株式会社 新井商店

高崎バック株式会社

一進紙業株式会社

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

高崎バック株式会社は現在休業中であり、継続企業と認められないため連結の範囲から除いた。

他の非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、いずれも会社間の消去計算を行なう前の連結総資産及び売上高の10%以下であり、夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(6社)及び関連会社(19社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は次に示す3社である。

高崎製紙林材株式会社

高崎産業株式会社

東北製紙株式会社

(第126期)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

高崎興産株式会社の決算日は4月30日であるが、作成に当たって重要な取引がなかったことと、期間の差異による影響が連結上軽微である為、仮決算を行わず連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

たな卸資産、投資有価証券及び株式は、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約24.6%、機械及び装置の約45.2%が定額法により償却している。

③ 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定に基づき計上している。

退職給与引当金：従業員の退職時の支給に充てるため、夫々の会社の退職規定に基づき計上し、期末に於て全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、全額連結調整勘定としている。

② 連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。

(第127期)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

高崎興産株式会社は親会社決算日に統一するため当年度より決算日を4月30日から3月31日に変更した。

このため、当年度の連結損益計算書には高崎興産株式会社の11ヶ月分の収益及び費用を含めているが期間の差による影響は連結上軽微である。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

同 左

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約26.1%、機械及び装置の約61.9%が定額法により償却している。

③ 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：同 左

退職給与引当金：同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

① 同 左

② 同 左

(第126期)

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

(第127期)

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

B 会計処理の変更に関する事項

1. 減価償却方法

高崎製紙株式会社東京工場の機械及び装置の一部について定率法より定額法へ変更した。

この変更は生産態様の変化に伴い長期に亘る減価償却費の期間配分をより合理的に実施するためである。この結果、従来の方法に比し、当期の減価償却費は111,417千円少なく、また当期損失が同額だけ減少しました。